

年後半のマクロ経済運営の課題

2022年9月14日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

年後半のマクロ経済運営の課題は、的を絞った物価高対策を切れ目なく行うとともに、欧米各国で進む金融引き締めによる世界経済の減速リスクを十分視野に入れ、我が国の国内経済をより強靱でダイナミックなものに変革することである。カギとなるのは「新しい資本主義」を目指した官民の適切な連携による課題解決型重点投資であり、コロナ禍で停滞した投資や労働移動の促進による生産性向上と持続的な賃金・所得の上昇である。これらは現下の物価上昇や海外への所得流出に対する本質的な対応策ともなる。

1. 投資と雇用を動かす政策運営を

- 企業の投資意欲は高まっている¹。この機を活かし、秋にまとめる総合経済対策は、骨太方針2022や新しい資本主義に向けたグランドデザイン・実行計画で示した官民連携の重点投資を前に進める具体的な政策パッケージを含め、世界経済の減速懸念が強まる2023年に向けた早期の成長力強化に資するものとすべき。
- 一方、我が国はコロナ禍からの生産性の回復に遅れ。緊急時の雇用維持や倒産防止など経済を守る政策から、経済を動かして生産性を高める政策に政策資源を重点化すべき。
- このため、雇用調整助成金の特例措置を縮減し、成長分野への労働移動やスキルアップを促す施策に重点化すべき。資金繰り支援についても、実質無利子・無担保融資といった緊急措置から中小企業の収益力向上に政策資源をシフトすべき。
- 賃上げできるマクロ環境整備とともに労働移動を通じた賃金・所得の増加を目指す²。「人への投資」を税制も含めた政策面で大胆に支援するとともに、人材投資に積極的な企業には負担減等のインセンティブ、逆に消極的な企業にはディスインセンティブも辞さないなど政府は賃上げ促進に向けた明確な意思表示をすべき。
- また、スキルアップ支援と併せ、兼業・副業、転職など個々人の能力を最適な場所で最大限発揮できるステップアップを支援すべき。人材投資に関する情報開示など企業間の競争インセンティブを与える施策を推進すべき。
- 兼業・副業については、リモートワークや地方への関心、スタートアップとの親和性(パートタイムアントレプレナーや出向起業)など様々な好循環を生む可能性。本年7月改定の「副業・兼業の促進に関するガイドライン」に沿って副業条件などの情報開示を進め、働き手の関心と企業側の懸念のミスマッチを解消し、兼業・副業を成長分野への労働移動の契機とすべき。

2. 長期目標と整合的な物価高対応

- 物価上昇への対応については、エネルギーと食料品に集中した対応を行い、負担の相対的に大きな低所得者を支援すべき。

¹ 今年度投資計画について、日銀短観では前年比13.1%増、大企業対象の日本政策投資銀行調査では26.8%増。

² 50歳未満転職者の7割が賃金前職と同等以上(厚労省「雇用動向調査」)。転職決定者の3割以上が前職に比べて10%以上賃金が増加(リクルート「転職時の賃金変動状況」(2022年8月))。

- また、特定国に依存した化石燃料や化学肥料等からの脱却、原子力を含むゼロエミッション電源の最大限の活用、肥料や農作物の国産化など中長期的な政策目標と統合的な政策を進めるべき。
- あわせて、政策効果発現までの時間効果が高い省エネルギーへの投資を重視すべき。省エネ基準等の規制強化と合わせたインセンティブ措置を拡充すべき³。
- スマートメーターなどデジタル技術を活用した省エネやディマンドレスポンスを一層推進すべき。特に、需要規模の大きい産業向けのディマンドレスポンスを促す省エネDXを加速すべき。

3. 外需の取込みで海外への所得流出を抑制

- 海外への所得流出を反転させるためにも、ゼロエミッション電源活用や省エネ政策など輸入化石燃料への依存度を下げるとともに、インバウンド需要、中小企業の輸出力強化、対日直接投資の促進など円安メリットを生かした外需の取込みで我が国の「稼ぐ力」を高め、対外収支の早期改善と経済構造の強化を図るべき。
- インバウンド需要については、コロナ前は4.6兆円規模のGDP押し上げ効果があった。内外の状況を踏まえた水際対策の緩和を進めるとともに、観光産業の高付加価値化(客単価上昇)に取り組み、円安メリットを地域経済の強化に活用すべき。
- 中小企業を中心に輸出拡大を目指す企業が増加する一方、現地での販売・営業や人材不足が課題となっている⁴。情報提供やマッチングなど中小企業の輸出力を高める施策をパッケージ化して対応すべき。農林水産物の輸出拡大とともに、外需取り込みを地域と中小企業の活性化につなげるべき。
- 対日直接投資についても、価値観を共有できる国(Like-Minded Countries)とのサプライチェーンの整備等を通じて、技術人材の育成や賃金上昇、地方発イノベーションや輸出拠点の強化、スタートアップ創出など我が国の経済構造を強化する触媒とすべき。

³ 2025年度から中規模以上のビルだけでなく、住宅や小規模建築物まで断熱等の省エネ基準が義務化される。

⁴ ジェトロ「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」。